

# TPP に対するフード連合の考え方

2011年3月10日

日本食品関連産業労働組合総連合会

## TPP に対する基本姿勢

TPP は、幅広い分野で関税の全面撤廃と非関税障壁の見直しをめざす経済連携構想であり、TPP への参加は、農業のみならず、日本の国のあり方を大きく変えていくことにつながる。それだけに、政府は十分な情報を提供して広く国民的議論を巻き起こし、参加の是非を決定していくべきであるが、現状は国民が判断する情報も乏しいまま、政府は参加に向けて舵を切りつつある。

しかし、TPP は、農業も含めた国内産業や雇用に深刻な影響をもたらすものである。農産物で言えば、TPP に参加することによって、アメリカやオーストラリアなどの大規模農業国から、牛肉、小麦、乳製品、砂糖などの重要品目についても関税の撤廃を受け入れざるを得ず、食料自給率や食の安全の問題も含め、私たちの働く食品関連産業は大きな打撃を受けることになる。

TPP がもたらす次のような問題点をふまえ、フード連合は TPP への参加に反対する。

### 1. 食品関連産業への影響

日本が TPP に参加し関税が撤廃されれば、コメを中心とした日本の農業をはじめ、糖業・乳業・食肉・製粉などの食品関連産業、地域経済へ大きな影響を及ぼす。農林水産省は、関税が撤廃された場合、農産物生産量は、コメ＝90%、小麦＝99%、甘味資源作物＝100%、牛乳乳製品＝56%、牛肉/豚肉＝70～75%が減少するなど試算している。

日本の食品製造業の9割以上が中小零細事業者であり、フード連合でも、加盟単組の8割は地場の中小組合であることを考えると、そこで働く労働者の雇用や労働条件に大きな影響を及ぼすことが考えられる。また、海外から原材料を輸入している業種や大手企業で、一時的に原材料価格が下がったとしても、流通サイドからの要望で低価格競争がさらに拍車がかかることが考えられる。とりわけ、地場の中小零細企業では国産の農畜産物を加工して販売しており、コスト競争の面でも大きな影響を受けることが想定できる。

### 2. 食の安全と食料自給率への影響

TPP に参加することで、海外からの農産物や加工食品が増大することが想定されるなかで、「非関税障壁」と言われる、牛肉の輸入条件や残留農薬基準、遺伝子組み換え食品の表示などの、食に関する日本の安全基準の見直しが迫られてくることも想定できる。

また、世界人口の増加と途上国の経済成長・気候変動などによる“食料危機”の到来が叫ばれており、ひとたび食料危機が発生すれば、各国は、自国への供給を優先することは自明の理である。食料自給率が40%(穀物は26%)にまで落ち込んでいる日本にとって、いつでも安い原材料が安定的に輸入できる時代ではなくなったというこ

とを前提に、食料問題を考えていく必要がある。食料はいまや国家的戦略物資である。海外の大規模農業国との競争力を考えると、TPP への参加と食料自給率の向上は両立しない。

### 3. 農業分野以外への影響

TPP への参加は、「農業保護対国益」という視点で語られがちであるが、TPP は農業分野だけでなく、工業分野やサービス分野（金融・保険・電気通信・法律・医療等）、労働者の移動など、幅広く貿易障壁を撤廃するものである。

工業分野には、繊維や皮革、銅版などの重要品目が多くあり、関税撤廃による打撃は大きい。また、サービス分野で、郵政事業の見直しや共済への参入・保険事業の対等競争、電気通信網の開放、弁護士や看護師の流入など、様々な規制緩和が求められることも想定される。労働者の移動について言えば、たとえ一部の企業の輸出が伸びたとしても、国内雇用が海外労働力に置き換わっていく可能性も考えなければならない。

特に、日本の多くの中小零細企業は海外展開がなく、TPP に参加することで、輸入製品とのさらなる激しい競争に直面し、国内産業や雇用に大きな影響を与えることは必至である。

### 4. 誰のための TPP なのか

日本は、アメリカのオバマ政権が参加を表明した後、昨年 11 月の APEC の直前になって、突然、菅総理が参加の検討を表明したが、日本はすでに、シンガポール、マレーシア、ベトナム、チリ、ペルー、ブルネイと EPA を締結しており、段階的に関税をほぼ撤廃する予定である。また、ニュージーランドとの EPA は未締結だが、輸出上位品目の関税はすでに 0% であり、オーストラリアとは交渉中である。TPP 参加国と日本を含む 10 か国の GDP の割合は日米だけで 9 割を超えており、TPP は事実上、日米 EPA と言える。

日本の全品目の関税率は 3.3% で主要国ではもっとも低く、農産物の関税も平均で 12% であり、EU の 20% よりも低い。「平成の開国」と言われているが、日本は決して閉鎖的な国ではない。また、日本が TPP への参加を意識する背景として、韓国との国際競争も大きいと思われるが、「価格効果の面では関税撤廃より為替レートの変動の影響が大きい」と分析している研究者もあり、関税の完全撤廃で生じる価格競争力が円高で相殺される可能性を示唆している。

中国や韓国は TPP には参加せず、EPA や FTA によって 2 国間で個別的に協議する方式をとっている。環太平洋と言いながら、中国や韓国が参加しない TPP は、日本にとってどんな国益が期待できるのか疑問である。

ごく一部の輸出産業と一面的な消費者利益のために、多くの産業が打撃を受け、多くの国益を失うことを考えれば、日本は TPP に参加すべきではない。

フード連合は、考え方を共有化できる労働組合や諸団体等と幅広く連携しながら、諸行動に参加していく。

以 上